

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 昭和47年10月1日から
(第137期) 昭和48年3月31日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年6月30日提出

会 社 名 品 川 白 煉 瓦 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Shinagawa Fire Brick Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 河 西 源 市

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 電話番号 (211)局 3721~5

連絡者 小 池 克 巳

水 流 哲 郎

もよりの連絡場所 連絡者 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
札幌証券取引所	札幌市南二条西4丁目12番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通10番地1915番地

(本書面の枚数 表紙共40枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1
第 2	事 業 の 概 況	5
第 3	営 業 の 状 況	6
第 4	設 備 の 状 況	10
第 5	経 理 の 状 況	13
第 6	株 式 事 務 の 概 要	38

第1. 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 明治36年6月25日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和36年10月1日	900,000千円	2,100,000千円	株主割当 有償1:0.45 540,000千円 無償1:0.05 60,000 第三者割合 300,000

(注) 最近6事業年度に於ける資本金の増減はないので、直近の増加につき記載した。

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
168,000,000株	42,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	42,000,000株	50円	東京、大阪 (以上一部) 札幌、新潟	
	計		42,000,000株			

4. 株式の状況(48年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均一人当たり持株数 6367株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	— 人	22 人	32 人	44 人	13 人 (12)	6486 人	6597 人
所有株式数(イ)	— 株	14826200 株	4458241 株	9567228 株	28250 株 (23250)	13120081 株	42000000 株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	— %	3530 %	1061 %	2278 %	007 % (006)	3124 %	10000 %

(2) 所有数別状況

区 分	1000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	10 人	5 人	19 人	15 人	95 人	375 人	5149 人	929 人	6597 人
所有株式数 (ハ)	21577200 株	3817000 株	4102607 株	1053637 株	1476160 株	2235464 株	7596177 株	141755 株	42000000 株
株主総数に対する(ロ)の割合	014 %	008 %	029 %	023 %	144 %	568 %	7805 %	1409 %	10000 %
発行済株式総数に対する(ハ)の場合	5137 %	909 %	977 %	251 %	351 %	532 %	1809 %	034 %	10000 %

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町1-1-3	7000千株	1667%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区九段北3-1-2	3000	714
株式会社日本興業銀行	東京都中央区八重洲5-1-1	2343	557
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2090	498
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5-15	1650	381
八千代証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-5	1330	316
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	1164	277
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5-22	1000	238
株式会社神戸製鋼所	神戸市葺合区脇浜町1-3-18	1000	238
千代田証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町2-15	1000	238
計		21577	5124

5 1株当たり配当等の推移

回 次	132	133	134	135	136	137
決 算 年 月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月
1株当たり配当額	3円	3円	3円	250円	250円	250円
1株当たり税引後 当期損益	160円	171円	91円	44円	53円	66円
1株当たり純資産額	121.1円	135.0円	140.7円	141.8円	144.4円	148.3円
配 当 性 向	19%	18%	33%	55%	47%	38%

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	132	133	134	135	136	137
	決算年月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月
	最 高	190円	134円	127円	116円	179円	460円
	最 低	106円	93円	83円	75円	101円	160円
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低 株価及び株式売買高	月 別	10月	11月	12月	48年1月	2月	3月
	最 高	184円	230円	269円	400円	460円	406円
	最 低	160円	168円	175円	241円	311円	325円
	売 買 高	4,354千株	16,124千株	11,879千株	22,648千株	17,527千株	2,090千株

② 株価及び株式売買高は東京証券取引所（第1部）の市場価格による。

7 役員の略歴及び所有株式

(48年6月30日現在)

役員及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	河 西 源 吉 明治39年 8月30日 [住所隠蔽]	昭和 6年 3月 東京商科大学卒業 同 11年 5月 入社 同 27年 9月 岡山工場長代理 同 34年 1月 取締役岡山工場長 同 38年 3月 常務取締役 同 43年 5月 取締役社長	110千株
専務取締役	秋 竹 守 一 明治41年 1月19日 [住所隠蔽]	昭和 8年 3月 東京商科大学卒業 同 13年 5月 入社 同 31年 4月 湯本工場長 同 33年12月 営業部次長 同 38年10月 営業第一部長 同 39年 5月 取締役 同 41年10月 取締役営業部長 同 43年 5月 常務取締役 同 45年 5月 専務取締役	101千株
専務取締役	砥 常 和 明治43年 6月 2日 [住所隠蔽]	昭和 3年 3月 大阪市泉尾工業窯業科卒業 同 3年11月 入社 同 36年 4月 設計部長 同 38年10月 設計部長兼企画部長 同 39年 5月 取締役 同 43年 5月 常務取締役 同 45年 5月 専務取締役	92千株
常務取締役 (総務部長)	坂 田 哲 夫 大正 3年 8月24日 [住所隠蔽]	昭和13年 3月 東京商科大学卒業 同 13年 3月 入社 同 35年 7月 総務部次長 同 42年 4月 総務部長 同 43年 5月 取締役 同 45年 5月 常務取締役	51千株
常務取締役 (岡山工場長)	湯 地 定 朗 大正 6年11月 1日 [住所隠蔽]	昭和16年 3月 東北帝国大学法文学部卒業 同 16年 4月 入社 同 33年12月 湯本工場長 同 38年 4月 岡山工場長 同 43年 5月 取締役 同 45年 5月 常務取締役	59千株
常務取締役 (技師長)	谷 哲 郎 大正 7年 3月22日 [住所隠蔽]	昭和18年 9月 京都帝国大学工学部 機械工学科卒業 同 23年 4月 入社 同 38年 8月 岡山工場技師長 同 43年 5月 取締役 同 45年 5月 常務取締役	50千株
取締 役 (大阪支店長)	山 下 昱三郎 明治42年 3月20日 [住所隠蔽]	昭和 7年 3月 長崎高等商業学校卒業 同 13年10月 入社 同 34年 2月 岡山工場事務部長 同 37年 6月 相模工場長 同 41年 5月 日生工場長 同 43年 5月 大阪支店長 同 45年 5月 取締役	29千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	青 木 均 一 明治31年 2月14日 [REDACTED]	大正11年 3月 東京商科大学高等商業科卒業 昭和 2年 5月 入社 支配人 同 5年12月 取締役 同 9年10月 専務取締役 同 13年 5月 取締役社長 同 25年 2月 日本証券金融株式会社取締役 同 26年 5月 東京電力株式会社取締役 同 33年12月 東京電力株式会社取締役社長 同 34年 1月 取締役会長 同 36年 7月 東京電力株式会社取締役会長 同 41年 5月 取締役 同 41年 5月 東京電力株式会社顧問	350千株
取締役	河 田 重 明治20年 7月25日 [REDACTED]	大正 4年 5月 東京帝国大学政治科卒業 同 7年 6月 日本鋼管株式会社入社 昭和17年12月 日本鋼管株式会社取締役 同 22年 5月 日本鋼管株式会社取締役社長 同 36年 5月 取締役 同 38年11月 日本鋼管株式会社取締役会長 同 43年11月 日本鋼管株式会社相談役	—
監査役	村 山 隆 司 明治40年 4月20日 [REDACTED]	昭和 6年 3月 東京商科大学卒業 同 13年 5月 入社 同 24年 3月 社長秘書 同 35年 6月 守山工場長 同 43年 5月 取締役 同 45年 5月 監査役	41千株
監査役	今 泉 恒 六 明治32年 9月25日 [REDACTED]	大正14年 3月 東京商科大学卒業 昭和 2年 4月 入社 同 21年 5月 監査役	30千株
監査役	一 宮 昇三郎 大正 3年 2月16日 [REDACTED]	昭和12年 3月 東京帝国大学経済学部 経済学科卒業 同 12年 4月 株式会社安田銀行(現富士銀行)入社 同 32年 4月 新橋支店長 同 34年11月 取締役 同 37年10月 常務取締役 同 44年 5月 日本鋼管株式会社専務取締役 同 44年11月 監査役	—
計	12名		913千株

8 従業員の状況

職員工員別		職 員			工 員			計		
種別	男女別	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員	本支店従業員	139	67	206	67	2	69	206	69	275
	工場従業員	261	5	266	2309	359	2668	2570	364	2934
	鉱山従業員	23	2	25	75	35	110	98	37	135
	計	423	74	497	2451	396	2847	2874	470	3344
平均年令		42.6	27.8	40.4	35.8	33.2	35.5	36.8	32.2	36.2
平均勤続年数		16.6	5.0	14.9	11.1	6.3	10.6	12.0	6.1	11.2
平均給与税込		109,278	54,799	100,900	87,905	56,497	84,304	91,251	56,146	87,003

(注) 人員には臨時工194名を含み、平均年令、平均勤続年数及び平均給与にはこれを除く。又給与(税込)は昭和47年10月から昭和48年3月までの給与であり超過勤続手当を含み、賞与は含んでいない。尚、臨時工の期中月平均雇傭人員は168名である。

労働組合

- 1 名 称 品川白煉瓦労働組合(所属上部団体 全日本労働総同盟)
2 組合員数 2,499名 3 労使関係 特記事項なし

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) 耐火煉瓦、装飾煉瓦、その他各種煉瓦、耐火材料及び陶磁器の製造販売
- 2) 前項の物品を使用する建設物の設計及び附帯物品の販売
- 3) 前二項の事業に必要又は有利な鉱業、林業その他附帯事業
- 4) 前各項の目的を達するため必要又は有利な事業に出資すること

(註) 上記1のうち、陶磁器の製造販売は行なっていない。

(2) 事業の内容

当社の営業主体は「耐火煉瓦」(大別して粘土質煉瓦・シヤモット煉瓦とも称す珪石質煉瓦及び塩基性煉瓦の三種類)の製造販売である。これに附随して耐火煉瓦を使用する炉の設計及び築造も行なっている。

他に、岡山県三石地方その他に粘土採掘事業を営んでいるがこれは当社事業の全般よりすれば微々たるものである。なお、耐火煉瓦には粘土質、珪石質及び塩基性に大別され、それぞれの特性に応じて使用されている。なお、これら耐火煉瓦の生産高比率(47/10~48/3実績)は粘土質59.3%、珪石質11.7%、塩基性その他29.0%となつている。

生産工程は何れも大体同様で、原料を粉碎、調合し成型の上、乾燥焼成するもので燃料は重油に依る。

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項なし

2. 経営上の重要な契約

- (イ) リヒテンシュタイン国ゼネラル・マグネサイト・ハンデルス・アンスタルト社(米国ゼネラル・リフラクトリーズ社の持株会社)を契約の相手方として、昭和40年10月塩基性煉瓦ライテックスの日本における特許の専用実施権を取得し、昭和41年2月政府の許可を得た。その後5ケ年の期間延長が認められ有効期限は昭和50年10月までとなつた。

上記煉瓦の日本特許は、従来米国ゼネラル・リフラクトリーズ社会長ラッセル・ビー・ヒューエルの所有していたもので、昭和26年以来我社は同氏との契約により、上記と同一内容の実施権を保有していたが同氏は昭和40年9月この特許を上記特殊会社へ権利譲渡したものである。

- (ロ) スイス国メルツ・オッフエンパウ社と契約したメルツ式吊構造の設計に関する技術援助契約は、昭和31年5月認可され、昭和46年4月第3回目の5ケ年間の期間延長が認可された。

- (ハ) 昭和38年1月上記米国ゼネラル・リフラクトリーズ社ラッセル・ビー・ヒューエルを契約の相手方として、不定形耐火物の製造及び施工に関する技術援助契約が認可された。有効期間は5ケ年。同契約は40年10月リヒテンシュタイン国ゼネラル・マグネサイト・ハンデルス・アンスタルト社に権利移転され41年2月認可された。43年2月契約相手方に米国ゼネラル・リフラクトリーズ社を加え、第2回目の5ケ年間の期間延長が認可されたが、48年2月期間満了により同契約を解除した。

- (ニ) 昭和42年6月スイス国メタコン社と三菱重工業株式会社との間で連続鑄造用装置についての技術援助契約が認可されたが、この装置に使用する耐火物に関して、三菱重工業株式会社と当社との再実施契約が昭和43年4月に認可された。有効期間は49年6月迄。

- (ホ) 西独国マルチン・ウント・バゲンステツヘル社と契約したスリンギング・プロセス(スリンガー・マシンを使用して製鉄工場取鍋をライニングするプロセス)の使用と実施及びそれに使用されるスリングマス(耐火材)の製造と使用に関する技術援助契約は、昭和46年4月28日認可された。有効期間は昭和51年4月迄。

- (ヘ) スイス国フェトック社と契約した、工業窯炉に使用するアトシシステム(重・軽油を使用して行なう燃焼装置)の設計、製作及び使用に関する技術援助契約は、昭和46年11月8日認可された。有効期間は昭和51年11月迄。

第3 営業の状況

1 概 況

昭和46年暮を底に回復に転じた我国経済は、今期に入り急速に拡大のテンポを早め、期中円の変動相場制移行という事態にもかかわらず、折からの金融緩和を背景に完全に上昇気流にのつた。すなわち、財政支出及び個人消費支出の増大に加え、民間住宅投資や輸出も高い伸びを示すと共に在庫投資や設備投資の面においても強い動意がうかがわれるなど、すべての需要が歩調をそろえて拡大傾向をたどつた。このため著しい物価騰貴や換物買い、また一部商品に需給の逼迫がみられるなど景気は過熱状態に入つた。このため当局は、本年に入り窓口規制の強化や2回にわたる預金準備率の引き上げに加え、期末には公定歩合を引き上げて総需要の抑制にのりだすなど、金融政策はあきらかに本格的な引き締め段階に移り、また公共投資の繰りのべも考慮されるに至つた。

耐火煉瓦の最大需要先である鉄鋼界は、高水準の公共投資を中心とする活発な内需や世界的な鉄鋼ブームによる輸出環境の好転に恵まれて、粗鋼生産はきわめて順調であり、期末には月産977万屯と月間の最高を記録し、47年度の生産量も1億293万屯とソ連、米国に次ぎ、はじめて1億屯台の大台にのせた。

耐火煉瓦業界は上記鉄鋼界の情勢を反映して、前期末月間19万屯台に喘いでいた生産も、今期首以降20万屯台にのせ、期末には22万屯弱と上昇し、今期生産は約127万屯（前期比10%増）と明るさを加えた。また、期末在庫もほぼ生産の1カ月の水準にまで低下し、各社とも操業はやや立ち直りをみせた。

この間にあつて、当社は幸い受註に恵まれ生産面においてはかなり多忙をきわめ、納期の関係で一部売上計上が次期以降に繰越されたものもあつたが、売り上げ及び収益面においては前期より若干の向上をみるに至つた。

今後、一般経済界はインフレーションストップのため当局の金融引き締め政策の強化の可能性は強く、先行き楽観を許さないが、当面秋口までは現在の基調は続くものと思われる。鉄鋼界また当面の設備投資には慎重であります。48年度の粗鋼生産は1億1千万屯前後と見込まれるので、耐火煉瓦業界もここしばらくは現状程度に推移するものと思われる。

2 生産能力（月）

摘 要		昭和47年9月	昭和48年3月
耐 火 煉 瓦	粘 土 質	25386 屯	25420 屯
	珪 石 質	8200	8200
	塩 基 性	13400	13400
	計	46986	47020
粘 土		16000	17500

3 生産実績

(1) 最近の生産実績並びに能力に対する操業の割合

摘 要	粘 土 質		珪 石 質		塩 基 性		煉 瓦 計		粘 土	
	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計
能 力 (吨)	152,316	152,520	49,200	49,200	80,400	80,400	281,916	282,120	96,000	105,000
実 績 (吨)	120,870	139,084	22,472	27,314	58,348	67,913	201,690	234,311	95,512	104,818
比率 ^{実績} _{能力} (%)	79.3	91.2	45.6	55.5	72.6	84.5	71.5	83.1	99.5	99.8
同上月平均										
能 力 (吨)	25,386	25,420	8,200	8,200	13,400	13,400	46,986	47,020	16,000	17,500
実 績 (吨)	20,145	23,181	3,745	4,552	9,725	11,319	33,615	39,052	15,919	17,470

(注) 上記のほか、(イ)仕入品として前期に煉瓦127,726吨、当期に煉瓦137,864吨があつた。(ロ)築造工事はすべて外注であり、完成工事分の仕入金額は前期1,791,588千円、当期2,590,934千円であつた。

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

耐火煉瓦部門

(イ) 前 期

摘 要	珪石原料		粘土原料		その他原料		重 油		電力消費
期首在庫量	15,517 吨		72,563 吨		10,591 吨		2,037 kl		K.W.H.
期中入手及び消費	23,371 ^吨	25,265 ^吨	155,129 ^吨	158,344 ^吨	64,783 ^吨	66,737 ^吨	25,227 ^{kl}	25,753 ^{kl}	25,692,764
期末在庫量	13,623 吨		69,348 吨		8,637 吨		1,511 kl		

(ロ) 当 期

摘 要	珪石原料		粘土原料		その他原料		重 油		電力消費
期首在庫量	13,623 吨		69,348 吨		8,637 吨		1,511 kl		K.W.H.
期中入手及び消費	28,330 ^吨	31,358 ^吨	180,686 ^吨	179,523 ^吨	77,522 ^吨	74,773 ^吨	32,387 ^{kl}	32,123 ^{kl}	29,530,704
期末在庫量	10,595 吨		70,511 吨		11,386 吨		1,775 kl		

粘土部門

(イ) 前 期

摘 要	火 薬 類		電力消費
期首在庫量	179 Kg		K.W.H.
期中入手及び消費	2,384 ^{Kg}	2,381 ^{Kg}	304,420
期末在庫量	182 Kg		

(ロ) 当 期

摘 要	火 薬 類		電力消費
期首在庫量	182 Kg		K.W.H.
期中入手及び消費	2,633 ^{Kg}	1,860 ^{Kg}	277,561
期末在庫量	955 Kg		

(3) 原材料価格の動向

原 料 各種原料とも大体横這いである。
 燃 料 対前期比約5%の値上りとなつている。
 荷造材料 対前期比約30%の値上りとなつている。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

耐火煉瓦部門

期 別	期首受注残高		当期受注高		当期販売高		期末受注残高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
前 期 計	152,795 ^七	675,507 ^{千円}	326,877 ^七	1,205,171 ^{千円}	326,174 ^七	1,158,376 ^{千円}	153,498 ^七	722,303 ^{千円}
同上月平均	—	—	54,480	200,862	54,362	193,062	—	—
当 期 計	153,498	722,303	380,681	1,317,160	337,877	1,177,895	196,302	861,567
同上月平均	—	—	63,447	219,526	56,313	196,316	—	—

築造工事部門

期 別	期首受注残高	当期受注高	当期完成高	期末受注残高
前 期 計	1,953,336 ^{千円}	1,282,346 ^{千円}	1,864,825 ^{千円}	1,370,857 ^{千円}
同上月平均	—	213,724	310,804	—
当 期 計	1,370,857	2,969,048	2,709,784	1,630,121
同上月平均	—	494,841	451,631	—

(2) 生産計画(自昭和48年4月～至昭和48年9月)

製 品	48/4～48/6	48/7～48/9	計
粘土質煉瓦	71,920 屯	73,590 屯	145,510 屯
珪石質煉瓦	14,800	13,500	28,300
塩基性煉瓦	33,720	35,210	68,930
耐火煉瓦計	120,440	122,300	242,740
粘 土	52,500	52,500	105,000

5 販売実績

(1) 販売経路

大部分はユーザーへの直接販売であるが、輸出その他一部のものにつき、商社又は販売代理店を通じて販売を行っている。

(2) 販売実績

期 別	耐 火 煉 瓦								
	粘 土 質		珪 石 質		塩 基 性		合 計		比率
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
前 期 計	252,868 ^屯	749,093 ^{千円}	17,772 ^屯	785,494 ^{千円}	55,534 ^屯	330,733 ^{千円}	326,174 ^屯	11,583,761 ^{千円}	85%
同 上 月 平 均	42,145	1,248,489	2,962	130,916	9,255	551,222	54,362	1,930,627	85
当 期 計	262,531	735,950 ^{千円}	13,953	603,196	61,393	381,626 ^{千円}	337,877	11,778,959 ^{千円}	80
同 上 月 平 均	43,755	1,226,584	2,326	100,533	10,232	636,043	56,313	1,963,160	80

期 別	粘 土			果 計		製造工事完成高		合 計	
	数 量	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
前 期 計	90,610 ^屯	211,957 ^{千円}	2%	11,795,718 ^{千円}	87%	1,864,825 ^{千円}	13%	13,660,543 ^{千円}	100%
同 上 月 平 均	15,102	35,326	2	1,965,953	87	310,804	13	2,276,757	100
当 期 計	99,150	227,223	2	12,006,182	82	2,709,784	18	14,715,966	100
同 上 月 平 均	16,525	37,870	2	2,001,030	82	451,631	18	2,452,661	100

価 格 の 推 移

当月の月別屯当り販売価格は次の通りである

(単位：円)

期 別	煉 瓦	粘 土
前 期 平 均	47,487	2,339
47年 10月	47,646	2,103
11月	47,092	2,128
12月	48,547	2,407
48年 1月	49,201	2,628
2月	49,798	2,246
3月	46,883	2,315
当 期 平 均	48,155	2,292

(注) 販売価格は実際の平均販売価格によつてゐる。

第4 設備の状況

1 設 備

(1) 事業所別投下資本等の内訳

(昭和48年3月31日現在 単位:千円)

事業所名 項目	本支店	岡山工場	新湯本 工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	浦和研究所	三石鉱山	品野鉱山	合 計
生 産 品 目		粘土質, 珪石,塩 基性,ドロ マイト煉瓦	粘土質, 煉瓦	"	"	炉前材 ドロマイト 煉瓦	炉前材	炉前材 ドロマイト 煉瓦	特 殊 ノズル	粘 土 原 料	"	
建 物	207514	1058078	379105	161986	69053	130339	46609	158750	7985	17533	43421	2280373
(建物面積)	* 1858㎡ (14412㎡)	(159160)	(47301)	(36944)	(20523)	(13368)	(3703)	(7113)	(2745)	(7256)	(12195)	(324720)
構 築 物	19654	344195	115400	23737	31091	14395	8876	44626	391	36369	4223	642957
機械及び装置	156202	1946613	400127	126146	108271	99910	37746	230921	41564	27721	15851	3191072
車両及び運搬具	20180	53004	9465	10566	5869	2564	462	3734	78	4911	3077	113910
工具器具及び備品	25864	132797	55922	10304	3632	6946	4438	10334	1922	816	883	253858
原 料 地	230	12925	1153	-	-	-	-	-	-	252	-	14560
窯	3758	545583	126817	29916	41032	1431	-	-	1741	-	-	750278
土 地	365514	202310	186523	126331	52760	48320	18432	44847	188	3727	6697	1055649
(土地・面積)	(84716)	(466225)	(134632)	(153073)	(54253)	(29010)	(10097)	(44769)	* 2601 (4937)	(178025)	(197055)	(1356792)
建設仮勘定	2000	51390	-	720	99	-	-	401393	-	272	-	455874
合 計	800916	4346895	1274512	489706	311807	303905	116563	894605	53869	91601	74152	8758531
人 員	275	1711	431	347	230	111	21	66	17	99	36	3344

(注) *印は建物総面積のうち、賃借にかゝる分である。

(2) 生 産 設 備

主要機械設備の内容

A 耐火煉瓦関係

		岡山工場	新湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	浦和研究所	合 計
原 料 処 理 設 備	粗 砕 機	ジョークラッシャー	12	3	2	3	1		1	22
		コーンクラッシャー	2							2
	中 粉 砕 機	エッジランナー	16	2						18
		インペラブレーカー	7	2	1	2	2	1		15
		ロールクラッシャー	1							1
		フ レ ッ ト ミ ル		7	10	5		1		23
	微 粉 砕 機	チューブミル	10	1						11
		コニカルボールミル	4							4
		スーパーミクロンミル	1							1
		リングミル	4							4
	混 練 機	ミ キ サ ー	27	6	7	10	5	4	3	62
		オーガマシ及び バ ッ グ ミ ル	2		4	1		1		11
		湿式エッジランナー	7	5		3			1	16
	附 属 設 備	原料乾燥機	6	1	1					8
		水洗装置	2							2
		撰 鉱 装 置	2							2
成 形 設 備	油 圧 プ レ ス		19	7	8	2	2		1	41
		ボイドプレス	2		1					3
		フリクションプレス	58	20	24	12				114
		インパクトプレス	5	1	1					7
		ニューマチックランマー	84	20	10					114
		ボタ材成形機						1		1
	その他のプレス		1	3	1					5

種別分類	名 称	岡山工場	新湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	浦和研究所	合 計
乾燥設備	トンネル式	21		4						25
	室 式	3	6	2	2		2			15
	キューリングチャンパー	2								2
	ベーキングドライヤー	2				2		1	1	6
焼単成設備	丸 窯	17								17
	角 窯	11			6					17
	トンネル窯	10	3	3	2				1	19
	シャットルキルン	3	2			1				6
	小型電気炉		3							3
運搬設備	クレーン	5		1	1					7
	フォークリフト	80	17	12	5			2		116
	ショベルカー		2	2				1		5
	トラック	6			1					7
	三輪自動車	3								3
その他の設備	秤量設備	12	3	2						17
	トラックスケール	2	1	1	1	1	1	1		8
	加工機	22	13	5	3					43
	タール浸漬装置	3	1							4
	タール溶解装置	1								1
生産能力（月産）		25200吨	4550吨	4400吨	6500吨	2750吨	2100吨	1500吨	20吨	47020吨

(注) 上記の内には、特記すべき休止設備はない。

B 粘土関係

鉾山名	ボ ン ブ	主 要 機 械							リ フ ト	生産能力 (月産)	稼 動 休 止 の 別
		クラッシャー	プレス	サク岩機	ショベルローダー	ブルドーザー	コンプレッサ	トラック			
三石鉾山	17	台5	台4	台10	台3	台4	台5	台9	台	10500 吨	稼動
品野鉾山	38	1	7	19	7		3	2	1	7000	"
合 計	55	6	11	29	10	4	8	11	1	17500	

	三 石 鉾 山	品 野 鉾 山	計
鉾 区 面 積	191210 m ²	405649 m ²	596859 m ²
埋 蔵 量	455865 吨	7269037 吨	7724902 吨
全 可 採 量	203001 吨	6541039 吨	6744040 吨
可 採 比 率	45 %	90 %	87 %

2 設備の新設、重要な拡充、若しくは改修又はこれらの計画

(単位：千円)

工 場	工 事 名 称	予算金額	所 要 金 額			工 期		進捗度 (%)	能力増加 (t/月)
			48/3迄の 支 払 額	48/4～9 支払予定	48/10～49/3 支払予定	着 工	完成予定		
岡山工場	ラバープレス	258617	258359	258	—	45/3	48/4	99	300
	スライドバルブ増産 設備工事	172200	4403	167797	—	47/12	48/6	6	
日生工場	スリングマス製造設備	226210	—	61,710	164500	48/3	48/8	1	3500
鹿島工場	第二期工事	759800	186361	573439	—	47/6	48/6	53	1,000
計		1,416,827	449,123	803,204	164,500				4,800

(注) 1 上記設備については、完成をみたものから順次固定資産へ振替えている。

2 所要金額はすべて借入金をもつて充当する予定である。

第5 経理の状況

監査法人の監査証明について

以下に掲げる昭和47年10月1日から昭和48年3月31日までの事業年度（第137期）に関する財務諸表は、監査法人朝日会計社により、証券取引法第193条の2の規定にもとづく監査を受け、それによる監査証明は次の通りである。

監 査 報 告 書

品川白煉瓦株式会社

取締役社長 河 西 源 吉 殿

作 成 日 昭和48年6月25日

所 在 地 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

監査法人の名称 監査法人 朝 日 会 計 社

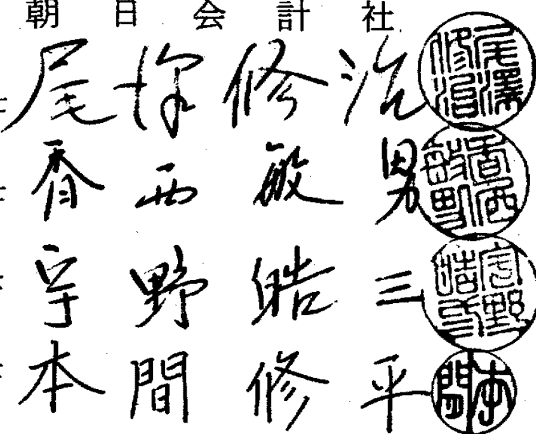
代 表 社 員 公認会計士

代 表 社 員 公認会計士

代 表 社 員 公認会計士

関 与 社 員 公認会計士

電 話 東京(216)局3661番



1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定にもとづいて、財務書類の監査証明を行うため、以下に掲げる品川白煉瓦株式会社の昭和47年10月1日から昭和48年3月31日までの事業年度(第137期)に関する下記財務諸表を監査した。

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 貸 借 対 照 表 | (2) 損益及び剰余金結合計算書 |
| (3) 剰余金処分計算書 | (4) 附 属 明 細 表 |

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して実施した。また、監査手続については、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社が採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準が継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令等の定めるところに従っていると認められた。

よつて、当監査法人は、この財務諸表は、会社の本事業年度に関する財政状態及び経営成績を適正に表示していると認める。

3. 利 害 関 係

会社と当監査法人との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	昭和47年9月30日(第136期)			昭和48年3月31日(第137期)			増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5516519			5865575		349056
2 受取手形※1		1020177			1127092		106915
3 売掛金		5822190			6121441		299251
4 製品		2151785			3177690		1025905
5 原材料		787962			993725		205763
6 仕掛品		562011			629866		67855
7 未成築造工事支出金		51434			38337		△ 13097
8 貯蔵品		138759			186893		48134
9 前渡金		429314			322356		△ 106958
10 前払費用		50790			64822		14032
11 未収入金		306965			317562		10597
12 関係会社未収入金		81197			95759		14562
13 その他の流動資産		153007			159509		6502
計		17072110			19100627		2028517
貸倒引当金※2		△ 234000			△ 234000		
流動資産合計			16838110 (562%)			18866627 (581%)	2028517
II 固定資産							
(1) 有形固定資産※3							
1 建物	3960291			3966682			
減価償却引当金	1555473	2404818		1686309	2280373		△ 124445
2 構築物	1058294			1067023			
減価償却引当金	381651	676643		424066	642957		△ 33686
3 機械及び装置	7194362			7245599			
減価償却引当金	3733037	3461325		4054527	3191072		△ 270253
4 車輛及び運搬具	448980			458349			
減価償却引当金	327760	121220		344439	113910		△ 7310
5 工具器具備品	1101439			1162385			
減価償却引当金	872012	229427		908527	253858		24431
6 原料地	62409			63958			
減価償却引当金	42319	20090		49398	14560		△ 5530
7 窯	1994332			2001477			
減価償却引当金	1138197	856135		1251199	750278		△ 105857
8 土地		1047109			1055649		8540
9 建設仮勘定		15048			455874		440826
有形固定資産合計		8831815			8758531		△ 73284

科 目	昭和47年9月30日(第136期)			昭和48年3月31日(第137期)			増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(2) 無形固定資産							
1 鉱 業 権		89,573			88,935		△ 638
2 借 地 権		15,779			15,779		—
3 電 話 加 入 権		6,561			6,737		176
無形固定資産合計		111,913			111,451		△ 462
(3) 投 資							
1 投資有価証券※3		900,634			1,472,982		572,348
2 関係会社株式		198,125			198,125		—
3 出 資 金		4,482			5,432		950
4 長期貸付金		166,770			153,684		△ 13,086
5 関係会社長期貸付金		903,491			886,737		△ 16,754
6 関係会社長期未収金		440,000			400,000		△ 40,000
7 退職年金引当預金		452,025			480,628		28,603
8 退職手当引当生命 保険掛金		888,251			889,246		995
9 その他の投資		172,940			205,092		32,152
投資合計		4,126,718			4,691,926		565,208
固定資産合計			13,070,446 (43.7%)			13,561,908 (41.8%)	491,462
Ⅲ 繰延勘定							
1 前払費用		36,962			31,509		△ 5,453
繰延勘定合計		36,962	36,962 (01%)		31,509	31,509 (01%)	△ 5,453
資 産 合 計			29,945,518 (100%)			32,460,044 (100%)	2,514,526

科 目	昭和47年9月30日(第136期)			昭和48年3月31日(第137期)			増 減 (△印減)
(負債の部)							
I 流動負債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 支払手形		1,222,342			1,631,796		409,454
2 買掛金		3,246,048			3,507,725		361,677
3 関係会社買掛金		392,643			365,211		△ 27,432
4 短期借入金		5,243,900			6,386,500		1,142,600
5 一年内に返済予定の長期借入金(一部担保付)		1,677,190			1,890,890		213,700
6 未成築造工事受入金		173,768			133,476		△ 40,292
7 未払金		181,853			289,025		107,172
8 未払費用		759,992			819,601		59,609
9 前受金		745			10,877		10,132
10 預り金		25,134			26,412		1,278
11 賞与引当金※4		425,000			445,000		20,000
12 納税引当金		178,000			345,000		167,000
13 その他の流動負債		8,058			9,158		1,100
流動負債合計			13,534,673 (452%)			15,960,671 (492%)	2,425,998
II 固定負債							
1 長期借入金 (一部担保付)		7,795,125			7,607,754		△187,371
2 退職給与引当金※5		1,320,355			1,432,611		112,256
3 退職年金預り金		135,660			143,936		8,276
4 長期未払金(担保付)		204,173			189,122		△ 15,051
固定負債合計			9,455,313 (317%)			9,373,423 (289%)	△ 81,890
III 引当金							
1 価格変動準備金※6		148,000			198,000		50,000
2 買換資産減価引当金※7		735,591			688,012		△ 47,579
3 海外市場開拓準備金※6		7,457			11,618		4,161
引当金合計			891,048 (29%)			897,630 (27%)	6,582
負債合計			23,881,034			26,231,724	2,350,690

科 目	昭和47年9月30日(第136期)			昭和48年3月31日(第137期)			増 減 (△印減)
(資本の部)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 資本金							
(授 権 株 数) 168,000,000株			2,100,000			2,100,000	—
(発 行 済 株 式 数) 42,000,000株							
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		117,337			117,337		—
(2) 資本剰余金合計			117,337			117,337	—
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		374,700			385,700		11,000
(2) 任意積立金							
1 配当準備積立金	555,000			585,000			
2 退職慰労基金	210,000			220,000			
3 別途積立金	2,196,750	2,961,750		2,246,750	3,051,750		90,000
(3) 当期末処分利益剰余金							
法人税等控除後 当期末処分利益剰余金		510,697			573,533		62,836
利益剰余金合計			3,847,147			4,010,983	163,836
資本合計			6,064,484 (202%)			6,228,320 (192%)	163,836
負債資本合計			2,994,518 (100%)			3,246,044 (100%)	251,452

- (注) (第136期) (第137期)
- ※1 このほか、受取手形割引高 3,975,385千円 3,977,533千円
受取手形裏書譲渡高 2,191,768千円 2,298,134千円
- ※2 貸倒引当金は売掛金等の債権に対する回収危険に対処して設定しているものであるが、当面法人税法第52条の規定にもとづき設定している。
- ※3 有形固定資産及び投資有価証券について次の通り債務の担保に供している。
- (1) 工場財団抵当 岡山、守山、日生、相模各工場の土地
建物、機械他 1,792,635千円 1,688,344千円
- (2) 不動産抵当(土地及び建物) 62,749千円 58,265千円
- (3) 有価証券担保 0千円 204,347千円
- 同上に対する長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 6,982,489千円 7,008,044千円
- 保証債務 0千円 810,000千円
- ※4 賞与引当金は、所定の賞与支給規定にもとづき期末日後の支給見込額を基準として設定してある。
- ※5 退職金要支給額(停年退職による発生見込額を勘案)の増加額を基準として繰入処理している。
- ※6 租税特別措置法第53条及び第54条にもとづいて設定している。
- ※7 租税特別措置法旧法第75条の4規定にもとづき損害認容限度額をもつて処理している。

○ 債務保証

(被保証人)	(第136期)	(第137期)
関係会社	1,482,995千円	1,603,525千円
一般取引先	90130千円	94,530千円
計	1,573,125千円	1,698,055千円

(2) 損益及び剰余金結合計算書

科 目	自 昭和47年 4月 1日 至 昭和47年 9月30日 (第136期)		自 昭和47年10月 1日 至 昭和48年 3月31日 (第137期)		増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	
I 売 上 高					
1 総 売 上 高	11,795,718		12,006,182		
2 築造工事完成高	1,864,825	13,660,543 (100%)	2,709,784	14,715,966 (100%)	1,055,423
II 売上原価					
1 製品期首棚卸高	1,847,052		2,151,785		
2 当期商品仕入高	2,383,660		1,830,580		
3 当期製品製造原価	7,541,725		8,887,442		
4 築造工事原価※1	1,791,588		2,590,934		
合 計	13,564,025		15,410,741		
5 製品期末棚卸高	2,151,785		3,177,690		
6 製品他勘定振替高※2	169,133	11,243,107	204,931	12,028,120	785,013
売上総利益		2,417,436 (177%)		2,687,846 (183%)	270,410
III 販売費及び一般管理費					
1 荷造費※3	339,068		369,586		
2 運送費	437,092		467,234		
3 販売手数料	6298		6,716		
4 特許権使用料	17,609		15,161		
5 役員報酬	16,492		18,990		
6 給料賃金	183,910		189,623		
7 従業員諸手当	121,856		101,533		
8 退職給与引当金繰入額	13,770		13,376		
9 賞与引当金繰入額	36,125		39,160		
10 福利厚生費	59,380		39,648		
11 減価償却費	379,47		42,284		
12 地代家賃	21,810		23,324		
13 租税課金※4	12,034		7,001		
14 事業税引当額	45,000		82,000		
15 旅費交通費	58,007		58,139		
16 通信費	25,576		25,720		
17 事務用消耗品費	7,881		7,580		
18 図書印刷費	11,870		8,701		
19 交際費	72,067		80,966		
20 諸会費	5,302		4,675		
21 研究費	73,721		30,497		
22 雑費	64,777	1,667,592	72,926	1,764,840	97,248
営業利益		749,844 (55%)		923,006 (63%)	173,162

項 目	自 昭和47年4月 1日 至 昭和47年9月30日 (第136期)		自 昭和47年10月 1日 至 昭和48年 3月31日 (第137期)		増 減 (△印減)
	千円	千円	千円	千円	
Ⅳ 営業外収益					
1 受取利息及び割引料	132,627		112,554		
2 関係会社受取利息	64,234		77,029		
3 受 取 配 当 金	60,139		61,060		
4 関係会社不動産賃貸料	47,39		12,739		
5 雑 収 入	78,897	340,636	125,073	388,455	47,819
当期総利益		1,090,480 (80%)		1,311,461 (89%)	220,981
Ⅴ 営業外費用					
1 支払利息及び割引料	695,110		678,632		
2 製品廃棄損	49,651		38,385		
3 雑 収 出	1,546	746,307	9,970	726,987	△ 193,20
当期純利益		344,173 (25%)		584,474 (40%)	240,301
Ⅵ 前期未処分利益剰余金		464,841		510,697	45,856
Ⅶ 前期利益剰余金処分数					
1 利益準備金	11,000		11,000		
2 配 当 金	105,000		105,000		
3 役員賞与金	10,000		10,000		
4 配当準備積立金	10,000		30,000		
5 退職慰労基金	0		10,000		
6 別途積立金	40,000	176,000	50,000	216,000	40,000
繰越利益剰余金		288,841		294,697	5,856
Ⅷ 繰越利益剰余金増加額					
1 法人税等引当金戻入	2,644		3,495		
2 固定資産売却益	1,726		624		
3 買換資産減価引当金償却戻入	52,016		47,579		
4 海外市場開拓準備金戻入※5	759	57,145	0	51,698	△ 5,447
Ⅸ 繰越利益剰余金減少額					
1 価格変動準備金繰入※5	0		50,000		
2 固定資産除却損	7,829		9,806		
3 海外市場開拓準備金繰入※5	0		4,161		
4 特別減価償却費※6	38,633	46,462	30,369	94,336	47,874
繰越利益剰余金期末残高		299,524		252,059	△ 47,465
当期未処分利益剰余金		643,697		836,533	192,836
法人税等引当額※7		133,000		263,000	130,000
法人税等控除後 当期未処分利益剰余金		510,697		573,533	62,836
(うち未処分利益剰余金 当期増加額)		(221,856)		(278,836)	(56,980)

(注) 製品及び仕掛品、原材料、貯蔵品の評価基準及び棚卸方法

製品……原価法（先入先出法）、棚卸方法……（帳簿棚卸により修正）

仕掛品、原材料、貯蔵品……原価法（移動平均法、）

棚卸方法……帳簿棚卸方法（実地棚卸により修正）

※1 製造工事はすべて外注によつて行なつているので、築造工事原価は外注費のみである。

※2 製品他勘定振替高の内容	（第136期）	（第137期）
製 品 廃 棄 損	49,651千円	38,385千円
原材料振替高（自家使用及び原料還元）	119,482	166,546
計	169,133	204,931

※3 製品荷造に要する材料費、労務費及び減価償却費が主なものである。

※4 固定資産税が主なものである。

※5 租税特別措置法第53条及び第54条の規定にもとづいて設定している。

※6 租税特別措置法第43条及び第47条の規定に基づく特別償却額で損金認容限度額をもって処理している。

※7 法人税及び法人税割地方税に対する引当額である。

製 造 原 価 明 細 書

科 目	自 昭和47年 4月 1日 至 昭和47年 9月30日 (第136期)		構 成 比	自 昭和47年10月 1日 至 昭和48年 3月31日 (第137期)		構 成 比	増 減 (△印減)
	千円	千円		千円	千円		
I 材 料 費							
当期材料費	4,461,215		59	5,290,872		59	829,657
II 労 務 費							
当期労務費	2,005,482		26	2,503,605		28	498,123
III 経 費							
当期経費 このうち減価償却費	1,122,020 (691,895)		15 (9)	1,110,820 (624,233)		13 (7)	△ 11,200 (△ 67,662)
当期製造費用		7,588,717	100		8,905,297	100	1,316,580
期首仕掛品棚卸高		515,019			562,011		46,992
期末仕掛品棚卸高		562,011			629,866		67,855
当期製品製造原価		7,541,725			8,837,442		1,295,717

原価計算の方法

組別工程別の標準原価計算を行なっておりこれによる原価差額は期末に売上原価と製品及び仕掛品残高とに配賦調整している。

(3) 剰余金処分計算書

科 目	昭和47年11月29日		昭和48年5月30日		増減(△印減)
	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金		510697		573533	62836
II 利益剰余金処分額					
1 利益準備金	11000		11000		
2 配当金	105000		105000		
3 役員賞与金	10000		10000		
4 配当準備積立金	30000		30000		
5 退職慰労基金	10000		10000		
6 別途積立金	50000	216000	100000	266000	50000
III 次期繰越剰余金		294697		307533	12836

(4) 附属明細表

投資有価証券明細表

	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	日本鋼管株式会社株式	50	1333333	74947	74947	
	新日本製鉄株式会社株式	50	918196	52395	52395	
	住友金属工業株式会社株式	50	1469872	75263	75263	
	株式会社神戸製鋼所株式	50	2340000	132183	132183	
	株式会社吾嬬製鋼所株式	50	112000	5890	5890	
	川崎製鉄株式会社株式	50	66666	4157	4157	
	大同製鋼株式会社株式	50	50000	6732	6732	
	小野田セメント株式会社株式	50	250000	13900	13900	
	三菱地所株式会社株式	50	1,100,000	500036	500036	
	株式会社日本興業銀行株式	50	2,365,440	116256	116256	
	株式会社富士銀行株式	50	408400	49270	49270	
	株式会社住友銀行株式	50	275968	13518	13518	
	株式会社埼玉銀行株式	50	151200	7506	7506	
	株式会社七十七銀行株式	50	100000	33980	33980	
	株式会社住友信託銀行株式	50	250000	95300	95300	
	安田信託銀行株式会社株式	50	87200	7670	7670	
	新日本証券株式会社株式	50	100000	7406	7406	
	山一証券株式会社株式	50	136159	23929	23929	
	安田火災海上保険株式会社株式	50	90000	4452	4452	
	東京電力株式会社株式	500	42187	16964	16964	
	関西電力株式会社株式	500	21228	8380	8380	
	東北電力株式会社株式	500	14208	5728	5728	
	中国電力株式会社株式	500	28176	10897	10897	
	その他の52銘柄		500601	62095	62095	
	計		12,210,834	1,328,854	1,328,854	

公 社 債 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		千円	千円	千円	
	国 債	500	493	493	
	日本興業銀行債券	40000	29900	29900	
	日本瓦斯化学転換社債	200	200	200	
	商工組合中央金庫債券	5000	9489	9489	
	電信電話債券	1280	1291	1291	
	計	46980	41373	41373	

(単位 千円)

種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
山一証券投資信託受益証券	79,455	79,455	
新日本証券投資信託受益証券	2,100	2,100	
東洋信託貸付信託受益証券	20,000	20,000	
日本原子力研究所出資証券	1,100	1,100	(一口の出資額) 200,000円 (出資口数) 3口
日本科学技術情報センター出資証券	100	100	(一口の出資額) 500,000円 (出資口数) 1口
計	102,755	102,755	(") 100,000円 (") 1口

(注) 評価基準……取得価額は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法によっている。

有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建物	396,029.1	12,496	6,105	396,668.2	1,686,309	228,037.3	
構築物	1,058,294	9,654	925	1,067,023	42,406.6	642,957	
機械及び装置	7,194,362	64,308	13,071	7,245,599	4,054,527	3,191,072	
車輛及び運搬具	448,980	26,252	16,883	458,349	344,439	113,910	
工具器具備品	1,101,439	87,766	26,820	1,162,385	908,527	253,858	
原料地	624,09	1,578	29	639,58	49,398	14,560	
窯	1,994,332	14,876	7,731	2,001,477	1,251,199	750,278	
土地	1,047,109	8,547	7	1,055,649	—	1,055,649	
建設仮勘定	15,048	622,669	181,843	455,874	—	455,874	
計	16,882,264	848,146	253,414	17,476,996	8,718,465	8,758,531	

(注) 当期増加額はいずれも購入によるものである。建設仮勘定の当期減少額はいずれも固定資産本科目への振替によるものである。その他の固定資産の減少額はいずれも売却もしくは除却によるものである。

なお、当期増加額の主なものは次の通りである。

1. 建設仮勘定

鹿島工場第2期工事	401,393 千円
スライドバルブ増産設備1式	29,791
小 計	431,184

無形固定資産明細表

資産の総額の1/100に満たないので、財務諸表規則第120条の規定により省略した。

関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の 金 額	期 末 残 高		
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額
		円	株	千円	千円
	品川炉材(株)	500	240,000	120,000	120,000
	品川企業(株)	50	720,000	36,000	36,000
	品川保全工事(株)	500	50,000	28,375	28,375
	品川キルン(株)	500	27,500	13,750	13,750
	計		1,037,500	198,125	198,125

(注) 1. 評価基準……取得価額は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法による。

2. 当期増加額及び当期減少額がともに無いので、期首残高、当期増加額及び当期減少額の各欄の記載を省略した。

関係会社との関係内容

品川企業株式会社……発行済株式総数は720,000株、当社の株式保有率は100%であり、同社は当社仕入製品（乾燥剤）の仕入先である。

当社の役員3名及び当社の従業員4名が同社役員を兼務している。

品川炉材株式会社……発行済株式総数は400,000株、当社の株式保有率は60%であり、同社は当社仕入製品（煉瓦）の仕入先である。

当社の役員1名が同社役員を兼務している。

当社の従業員2名が役員として派遣されている。

関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	品川炉材	37,000	0	0	37,000	年利 10%
	品川保全工事	1,524	0	508	1,016	年利 8.8%
	計	38,524	0	508	38,016	
長期貸付金	品川炉材	252,000	0	18,500	233,500	年利 10%
	品川保全工事	254	0	254	0	年利 8.8%
	品川企業	651,237	4,000	2,000	653,237	年利 8~10%
	計	903,491	4,000	20,754	886,737	

(注) 貸借対照表では短期貸付金は「その他流動資産」に含めて表示している。

長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	2年以内に返済予定額	3年以内に返済予定額	担保	摘 要
日本興業銀行	(272,000) 1,480,000	200,000	120,000	(300,000) 1,560,000	設備	272,000	274,000	財団	
富士銀行	(72,000) 340,000		24,000	(96,000) 316,000	"	94,000	70,000	"	
住友銀行	(108,000) 346,000		50,000	(116,000) 296,000	"	102,000	78,000	"	
住友信託銀行	(240,000) 1,840,000	100,000	120,000	(330,000) 1,820,000	"	465,000	385,000	"	
安田信託銀行	(158,000) 483,000		84,000	(148,000) 399,000	"	108,000	53,000	"	
東洋信託銀行	(42,000) 218,000		16,000	(50,000) 202,000	"	64,000	60,000	"	
三菱信託銀行	(74,900) 237,400		34,400	(71,000) 203,000	"	60,000	47,000	"	
中央信託銀行	(36,000) 188,000		12,000	(48,000) 176,000	"	48,000	28,000	"	
日本生命	(108,000) 460,500	100,000	49,000	(97,000) 511,500	"	85,400	94,800	"	
住友生命	(154,000) 1,252,000		72,000	(184,000) 1,180,000	"	197,000	186,000	一部財団	
富国生命	(295,000) 751,500	200,000	133,500	(295,000) 818,000	"	234,500	135,000	財団	
明治生命	(0) 100,000			(8,000) 100,000	"	32,000	32,000	"	
第一生命	(0) 0	100,000		(0) 100,000	"		40,000	"	
住友海上火災	(0) 0	32,600		(11,600) 32,600	"	11,600	9,400	有価証券	
北海道東北開発公庫	(24,200) 140,600		10,600	(27,200) 130,000	"	27,200	24,600	財団	
年金福祉事業団	(309) 55,489		1,545	(309) 53,944	"	309	309	土地建物	
新技術開発事業団	(0) 19,982	774		(0) 20,600	"			なし	
産炭地域開発事業団	(0) 90,000	20,000		(0) 110,000	"	18,320	18,320	財団	
茨城県共済連	(50,000) 50,000			(50,000) 50,000	"			保証	住友銀行保証
群馬県共済連	(40,000) 140,000			(56,000) 140,000	"	32,000	32,000	"	"
住友金属工業(株)	(0) 1,100,000			(0) 1,100,000	"			なし	
計	(1,677,190) 9,472,315	753,374	727,045	(1,890,890) 9,498,644	"	1,854,110	1,570,210		

(注) ()内の金額(内数)は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来するもので貸借対照表上は流動負債の部に別掲してある。

資本金明細表

銘 柄		発行数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は は資本組入 総額	上場取 引所名	摘 要
既 発 行 株 数	額	株	円	千円	東京 大阪 札幌 新潟 (以上第一部)	
	品川白煉瓦株式会社株式	42,000,000	50	2,100,000		
	小 計	42,000,000		2,100,000		
資 本 の 額			2,100,000,000 円			
準 資 備 本 金 組 の 入	資 本 組 入 額		再評価積立金のうち、昭和31年7月2日 150,000千円			
	330,000 千円		昭和35年2月25日 120,000千円、昭和36年10月			
	計 330,000 千円		1日 60,000千円の資本の組入を行なった。			

資本剰余金明細表

当期増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により省略した。

利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	374,700	11,000	0	385,700	前期決算の利益処分による増加
配当準備積立金	555,000	30,000	0	585,000	"
退職慰労基金	210,000	10,000	0	220,000	"
別途積立金	219,675	50,000	0	224,675	"
計	333,645	101,000	0	343,745	

減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建築物	3,966,682	134,728	1,686,309	2,280,373	42.5	0	0
	構築物	1,067,023	42,958	424,066	642,957	39.7	0	0
	機械及び装置	724,599	328,995	4,054,527	3,191,072	56.0	0	0
	車輛及び運搬具	458,349	29,664	344,439	113,910	75.1	0	0
	工具器具備品	1,162,385	60,730	908,527	253,858	78.2	0	0
	原料地	63,958	7,080	49,398	14,560	77.2	0	0
	築	2,001,477	119,699	1,251,199	750,278	62.5	0	0
	小計	15,965,473	723,854	8,718,465	7,247,008	54.6	0	0
無形固定資産	鉱業権	104,449	638	15,514	88,935	14.9	0	0
	小計	104,449	638	15,514	88,935	14.9	0	0
繰延資産	前払費用	68,315	5,454	36,806	31,509	53.9	0	0
	小計	68,315	5,454	36,806	31,509	53.9	0	0
合計		16,138,237	729,946	8,770,785	7,367,452	54.3	0	0

1. 減価償却は法人税法に規定するところに準拠し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については生産高比例法、繰延勘定については定額法を採用している。

2. 当期償却額及償却範囲額(当期分)の算定の基礎とした償却範囲額の中には租税特別措置法第43条の規定に基づく特別償却額2,427千円及び同第47条に基づく割増償却額2,794千円が含まれている。なお当期償却額は、下記の通り処理している。

1. 販売費及び一般管理費	73,128千円	2. 製造経費	626,449千円	3. 繰越利益剰余金	30,369千円
減価償却費	(42,284)	減価償却費	(621,975)	減少額	
荷造費	(15,903)	原材料	(2,216)	特別償却費	(30,369)
研究費	(11,745)	雑費	(2,258)	計	72,946)
雑費	(3,196)				

3. 前払費用のうちには1年以内に償却される前払費用を含めて記載してある。

引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	425,000	445,000	425,000		445,000	
納税引当金	法人税及び住民税	133,000	263,000	129,505	3495	263,000
	事業税	45,000	82,000	45,000		82,000
	計	178,000	345,000	174,505	3495	345,000
価格変動準備金	148,000	198,000		148,000		198,000
退職給与引当金	1,320,355	152,000	39,744			1,432,611
貸倒引当金	234,000	234,000		234,000		234,000
買換資産減価引当金	735,591			47,579		688,012
海外市場開拓準備金	7457	5,600		1,439		11,618

(注) 1. 価格変動準備金、貸倒引当金、買換資産減価引当金および海外市場開拓準備金の当期減少額「その他」欄金額は税法規定にもとづく戻入額であり財務諸表では当期増加額と相殺した正味繰入額によって表示している。

2. 納税引当金の当期減少額「その他」欄金額は、前期設定額の余剰残高を戻入したものであり、損益及び剰余金結合計算書では、繰越利益剰余金増加額として表示している。

3. 賞与引当金及び退職給与引当金の当期増加額は次の通り処理してある。

	賞与引当金繰入額	退職給与引当金繰入額
製造経費	405,840千円	138,624千円
販売費及び一般管理費	39,160	13,376
計	445,000	152,000

2 主な資産、負債及び収支の内容

(資産の部)

1 現金及び預金

(単位 千円)

種 別		金 額
現 金		5 8 0 9
預 金	当 座 預 金	3 5 9 6 8 8
	普 通 預 金	3 2 7 6 6 6
	定 期 預 金	3 5 3 1 5 2 4
	定 期 積 金	1 0 5 1 7 0
	通 知 預 金	1 4 2 4 0 0 0
	そ の 他	1 1 1 7 1 8
小 計		5 8 5 9 7 6 6
計		5 8 6 5 5 7 5

□ 受 取 手 形

(単位 千円)

業 種 別	金 額	備 考
鉄 鋼 業	6 6 2 1 1 4	日本鋼管(株) 神戸製鋼所 住友金属工業(株)他
窯 業	1 0 5 8 4 4	小野田セメント(株) 日本セメント(株)他
化 学 工 業	3 1 5 2 4	三菱化成工業(株) 電気化学工業(株)他
非鉄金属及機械工業	2 3 4 6 2 4	三菱金属鉱業(株) 同和鉱業(株)他
そ の 他	9 2 9 8 6	(株)トーメン 日商岩井(株) 他
計	1 1 2 7 0 9 2	

上記当期末残高の期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	金 額
4 8 年 4 月	5 4 7 8 7 1
4 8 年 5 月	2 4 7 4 4 3
4 8 年 6 月	1 0 5 3 3 9
4 8 年 7 月	4 7 4 7 4
8 月以降	1 7 8 9 6 5
計	1 1 2 7 0 9 2

ハ 売 掛 金

品 目 別	業 種 別	金 額	百 分 率
耐 火 煉 瓦	鉄 鋼 業	4,165,128	68.0%
	非鉄金属及機械工業	88,978	1.5
	セメント	146,280	2.4
	化学工業	54,184	0.9
	窯業	163,338	2.7
	商事会社	67,840	1.1
	販売代理店	142,054	2.3
	その他の	326,561	5.3
	小 計	5,154,363	84.2
築造工事未収入金	鉄 鋼 業	890,916	14.6
粘土	窯 業	76,162	1.2
計		6,121,441	100.0

回収状況は下記売掛金の回転率の示す通り当期25ヶ月となっている。

期 別 回転率	自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日	自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日	自昭和47年10月1日 至昭和48年3月31日
	5.0回転	4.7回転	4.8回転
半期売上高×2 売 掛 金			

今期の回収状況は次の通りである。

(単位 千円)

摘 要	金 額
A 前期繰越高	5,822,190
B 当期売上高	14,715,966
C 当期回収高	14,416,715
D 当期末残高	6,121,441
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	70.2%

ニ 棚卸資産

(単位 千円)

種 別			金 額
製 品			3 1 7 7 6 9 0
原 材 料	珪 石 質		3 8 1 1 3
	粘 土 質		7 2 0 9 6 7
	そ の 他		2 3 4 6 4 5
	計		9 9 3 7 2 5
仕 掛 品			6 2 9 8 6 6
貯 蔵 品	燃 料	重 油	1 5 6 9 3
		小 計	1 5 6 9 3
	補 助 材 料	荷 造 材 料	1 7 7 9 6
		鋼 材 類	8 2 9 1
		機 械 部 品	5 4 9 3 1
		木 材	3 6 9 2
		そ の 他	8 6 4 9 0
	小 計		1 7 1 2 0 0
	計		1 8 6 8 9 3

ホ 未成築造工事支出金

(単位 千円)

内 容	金 額
㈱ 神 戸 製 鋼 所	2,152
住 友 金 属 工 業 ㈱	1,680
そ の 他	34,505
計	38,337

ヘ 前 渡 金

(単位 千円)

内 容	金 額
仕 入 商 品 代 及 工 事 代	322,356
計	322,356

ト 前 払 費 用

(単位 千円)

内 容	金 額
在 庫 製 品 荷 造 費 用	6 4, 7 1 0
そ の 他	1 1 2
計	6 4, 8 2 2

チ 未 収 入 金

(単位 千円)

内 容	金 額
材 料 有 償 支 給 代	3 0 3, 1 6 5
そ の 他	1 4, 3 9 7
計	3 1 7, 5 6 2

リ 関係会社未収入金

(単位 千円)

内 容	金 額
品川炉材(株) 明石工場設備売却代 他	9 5, 7 5 9
計	9 5, 7 5 9

ヌ その他の流動資産

(単位 千円)

(従業員に対する短期債権)	
従 業 員 へ の 貸 付 金	5 3 3 7
小 計	5 3 3 7
(短期貸付金)	
富 岡 煉 瓦 株 式 会 社	2 7 3 0 0
各 事 業 場 購 買 会 社	5 9 4 6
そ の 他	3 9 1 1 9
小 計	7 2, 3 6 5
(関係会社短期貸付金)	
品 川 炉 材 株 式 会 社	3 7 0 0 0
品 川 保 全 工 事 株 式 会 社	1 0 1 6
小 計	3 8 0 1 6
(立替金その他)	4 3, 7 9 1
計	1 5 9, 5 0 9

ル 建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

内 容	金 額
鹿島工場第2期工事	4 0 1, 3 9 3
岡山工場 スライドパルプ増産設備一式	2 9, 7 9 1
そ の 他	2 4, 6 9 0
合 計	4 5 5, 8 7 4

ヲ 無 形 固 定 資 産

(単位 千円)

内 容	金 額
鉱 業 権	8 8 9 3 5
借 地 権	1 5 7 7 9
電 話 加 入 権	6 7 3 7
計	1 1 1, 4 5 1

ワ 出 資 金

(単位 千円)

内 容	金 額
王 子 信 用 金 庫	1, 5 0 0
そ の 他 1 5 件	3 9 3 2
計	5 4 3 2

カ 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

内 容	金 額	条 件
帝 国 窯 業 株 式 会 社	1 0 0, 0 0 0	年利 8 %
株 式 会 社 吉 延 鉄 工 所	1 2, 0 0 0	年利 8.2 %
加 英 窯 業 株 式 会 社	1 8, 0 0 0	年利 8.4 %
そ の 他	2 3, 6 8 4	
計	1 5 3, 6 8 4	

コ 関 係 会 社 長 期 未 収 金

(単位 千円)

内 容	金 額	条 件
品 川 炉 材 株 式 会 社	4 0 0, 0 0 0	年利 10 % 昭和 5 4 年 3 月 返 済 完 了 予 定 明石工場設備売却代

(注) 上記金額のほか、一年内に回収予定のものは関係会社未収入金として流動資産に別掲している。

タ 退 職 年 金 引 当 預 金

(単位 千円)

内 容	金 額
退 職 年 金 引 当 信 託 預 金 (住 友 信 託 銀 行)	4 8 0, 6 2 8

レ 退 職 手 当 引 当 生 命 保 険 掛 金

(単位 千円)

内 容	金 額
退 職 手 当 引 当 生 命 保 険 料 掛 金	8 8 9, 2 4 6

ソ そ の 他 の 投 資

(単位 千円)

内 容	金 額
長 期 預 金	1 0 7, 9 9 2
敷 金 及 保 証 金	6 5, 4 5 0
そ の 他	3 1, 6 5 0
計	2 0 5, 0 9 2

ッ 前 払 費 用 (繰 延 勘 定)

(単位 千円)

内 容	金 額
極 東 貿 易 株 式 会 社 イ ニ シ ャ ル ペ イ メ ン ト	1 2, 8 0 4
日 生 町 道 深 谷 1 号 線 道 路 改 良 工 事 負 担 金	4, 4 0 8
港 湾 浚 渫 工 事 負 担 金	2, 4 1 2
そ の 他	1 1, 8 8 5
計	3 1, 5 0 9

(負債の部)

イ 支払手形

支払手形 1,631,796 千円は原料代支払のためのものであり期日別及び業種別内訳は次の通りである。

(a) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	金 額
48年4月	393,234
" 5月	423,896
" 6月	393,930
" 7月	217,421
" 8月以後	203,315
計	1,631,796

(b) 業種別内訳

(単位：千円)

内 容	金 額
商 事 会 社	1,147,340
化 学 工 業	484,456
計	1,631,796

ロ 買掛金

(単位：千円)

内 容	金 額	備 考	内 容	金 額	備 考
原 料	2,145,709	住友商事㈱, 日商岩井㈱他	運 賃	253,331	日本通運㈱, 片上港湾荷役㈱他
燃 料	153,874	大日実業㈱, 大倉商事㈱他	製 品	395,403	中村窯業㈱, 丸石工材㈱他
補助材料	419,067	㈱吉延鉄工所, ㈱片山製作所他	そ の 他	119,192	寺見建設㈱, 備商㈱他
荷造材料	121,149	㈱前嶋商店, 谷口産業㈱他	計	3,607,725	

ハ 関係会社買掛金

(単位：千円)

内 容	金 額	備 考
窯 業	344,855	品川炉材㈱
そ の 他	203,556	品川企業㈱、品川保全工事㈱、品川キルン㈱
計	365,211	

ニ 短期借入金

(単位：千円)

借 入 先	残 高	使 途	担 保	返済期日	備 考
住 友 銀 行	1,450,000	運 転	な し	48年5月	
富 士 銀 行	1,460,000	"	"	48年6月	
三 菱 銀 行	135,000	"	"	48年5月	
三 井 銀 行	250,000	"	"	48年4月	
大 和 銀 行	15,000	"	"	"	
東 海 銀 行	30,000	"	"	"	
埼 玉 銀 行	710,000	"	"	48年6月	
太 陽 銀 行	9,500	"	"	"	
中 国 銀 行	170,000	"	"	"	
七 十 七 銀 行	330,000	"	"	"	
横 浜 銀 行	80,000	"	"	"	
日 本 興 業 銀 行	200,000	"	"	48年4月	
安 田 信 託 銀 行	50,000	"	"	48年6月	
東 邦 銀 行	60,000	"	"	48年4月	
常 陽 銀 行	50,000	"	"	"	
協 和 銀 行	650,000	"	"	48年5月	
佐 賀 銀 行	20,000	"	"	"	
住 友 信 託 銀 行	800,000	"	"	"	
福 島 相 互 銀 行	550,000	"	"	48年6月	
大 東 相 互 銀 行	70,000	"	"	"	
西 日 本 相 互 銀 行	60,000	"	"	"	
福 岡 相 互 銀 行	20,000	"	"	"	
計	6,386,500				

ホ 未成築造工事受入金

(単位：千円)

内 容	金 額
東 京 瓦 斯 株	6 6 6 0 0
三 菱 重 工 業 株	3 5 0 8 2
そ の 他	3 1, 7 9 4
計	1 3 3, 4 7 6

ヘ 未 払 金

(単位：千円)

内 容	金 額
設 備 関 係 未 払 金	2 8 4, 5 3 0
未 払 配 当 金	4, 4 9 5
計	2 8 9, 0 2 5

ト 未 払 費 用

(単位：千円)

内 容	金 額
未 払 賃 金	2 2 4, 3 2 7
未 払 電 力 料	2 2, 7 4 1
未 払 利 息	1 2, 2 1 1
ロ - ヤ リ テ イ - 未 払 分	6 4 0 1
未 払 保 險 料	3 0, 3 7 0
未 払 築 造 工 事 工 賃 等	4 3 2, 1 8 8
そ の 他	9 1, 3 6 3
計	8 1 9, 6 0 1

チ 前 受 金

(単位：千円)

内 容	金 額
日 立 化 成 工 業 株	1 0 0 0 0
川 崎 重 工 業 株	5 0 0
そ の 他	3 7 7
計	1 0 8 7 7

リ 預 り 金

(単位 千円)

内 容	金 額
源泉所得税、住民税および社会保険料	2 6 4 1 2
計	2 6 4 1 2

ヌ その他の流動負債

(単位 千円)

内 容	金 額
仮 受 金 他	9 1 5 8
計	9 1 5 8

ル 退職年金預り金

(単位 千円)

内 容	金 額
退職年金従業員拠出分預り金	1 4 3 9 3 6
計	1 4 3 9 3 6

ヲ 長期未払金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要	
		担 保	支 払 条 件
日 本 住 宅 公 団	1 8 3 4 8 9	土地建物	2 0 年分割払
都 住 宅 供 給 公 社	7 3 3	土地建物	3 5 年分割払
東 急 建 設 (株)	4 9 0 0	建 物	3 年分割払
計	1 8 9 1 2 2		

(注) 上記長期未払金の一年以内返済予定金額は流動負債の未払金に含めて表示してある。

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績(47/10~48/3)

(単位:千円)

項 目	47/10~47/12	48/1~48/3	計
前 月 繰 越	5,516,519	5,824,461	5,516,519
営 業 収 入	6,637,815	7,221,925	13,859,740
借 入	1,645,500	950,774	2,596,274
そ の 他	303,854	335,923	639,777
計	8,587,169	8,508,622	17,095,791
商 品 原 材 料 工 事 代	4,316,225	4,657,195	8,973,420
人 件 費	1,711,354	1,224,439	2,935,793
経 費	606,731	588,563	1,195,294
支 払 利 息 ・ 割 引 料	332,438	344,736	677,174
税 金	174,104	401	174,505
配 当 金	103,565	1,088	104,653
設 備 費	258,842	314,109	572,951
借 入 金 返 済	401,600	1,025,745	1,427,345
そ の 他	374,368	311,232	685,600
計	8,279,227	8,467,508	16,746,735
当 月 残	5,824,461	5,865,575	5,865,575

(2) 今後の資金計画 (48 / 4 ~ 48 / 9)

(単位: 千円)

項 目	48 / 4 ~ 48 / 6	48 / 7 ~ 48 / 9	計
前 月 繰 越	5,865,575	6,226,575	5,865,575
営 業 収 入	8,800,000	9,200,000	18,000,000
借 入 金	1,340,000	700,000	2,040,000
そ の 他	250,000	350,000	600,000
計	10,390,000	10,250,000	20,640,000
商 品 原 材 料 工 事 代	6,000,000	5,500,000	11,500,000
人 件 費	1,450,000	1,950,000	3,400,000
経 費	650,000	650,000	1,300,000
支 払 利 息 割 引 料	360,000	340,000	700,000
税 金	240,000	105,000	345,000
配 当 金	105,000	0	105,000
設 備 費	450,000	550,000	1,000,000
借 入 金 返 済	474,000	1,116,000	1,590,000
そ の 他	300,000	300,000	600,000
計	10,029,000	10,511,000	20,540,000
当 月 残	6,226,575	5,965,575	5,965,575

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉鎖の始期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日		
株 券 の 種 類	甲(1株券) 丙(50株券) 戊(5 0 0株券)		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
	乙(10株券) 丁(100株券) 己(1,000株券)			新 券 交 付	5 0 円
株 式 の 名義書換え	取 扱 場 所 中央信託銀行株式会社 本店証券代行部				
	代 理 人 中央信託銀行株式会社 本店証券代行部				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社 各 支 店 日本証券代行株式会社 本支店 出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対す る 特 典	な し				



業種 ガラス・土石

昭和48年7月10日発行 定価 320 円

発行 大蔵省印刷局

東京都港区赤坂葵町2番地

電話 (582) 4411